



平成 29 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテクト
 代表者名 取締役社長 安形 哲夫
 (コード番号：6473)
 問合せ先 広報部長 安藤健二
 (:052-527-1915)

**富士機工株式会社株式(証券コード：7260)に対する
 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ**

株式会社ジェイテクト(以下「公開買付者」といいます。)は、平成 29 年 4 月 28 日開催の取締役会において、富士機工株式会社(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部、コード：7260、以下「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、平成 29 年 11 月 1 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 29 年 12 月 14 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 29 年 12 月 21 日(本公開買付けの決済の開始日)付で対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

- ・ 本公開買付けの結果について
- 1. 買付け等の概要
 - (1) 公開買付者の名称及び所在地
 株式会社ジェイテクト
 大阪府中央区南船場三丁目 5 番 8 号
 - (2) 対象者の名称
 富士機工株式会社
 - (3) 買付け等に係る株券等の種類
 普通株式
 - (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
35,272,879 株	17,595,600 株	- 株

(注 1) 本公開買付けに応募された対象者株式(以下「応募株券等」という。)の総数が買付予定数の下限(17,595,600 株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(17,595,600 株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付け者が取得する対象者株券等の最大数である対象者株式数(35,272,879株)を記載しております。当該最大数は、対象者が平成29年10月31日に公表した「平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者平成30年3月期第2四半期決算短信」といいます。)に記載された平成29年9月30日現在の発行済株式総数(53,171,286株)から同日現在対象者が所有する自己株式数(138,407株)及び本日現在公開買付け者が所有する対象者株式数(17,760,000株)を控除した株式数(35,272,879株)になります。

(5) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成29年11月1日(水曜日)から平成29年12月14日(木曜日)まで(30営業日)

対象者の請求に基づく延長の可能性
該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金740円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(17,595,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(32,625,113株)が買付予定数の下限(17,595,600株)以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、平成29年12月15日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	32,625,113 株	32,625,113 株
新株予約権証券	- 株	- 株
新株予約権付社債券	- 株	- 株
株券等信託受益証券 ()	- 株	- 株
株券等預託証券 ()	- 株	- 株
合計	32,625,113 株	32,625,113 株
(潜在株券等の数の合計)	-	(- 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	177,600 個	(買付け等前における株券等所有割合 33.49%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	503,851 個	(買付け等後における株券等所有割合 95.01%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	530,123 個	

(注1)「買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」は、本日現在公開買付者が所有する株券等(17,760,000株)に係る議決権の数(177,600個)を記載しております。

(注2)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及びその「買付け等前における株券等所有割合」、「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及びその「買付け等後における株券等所有割合」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注3)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成29年11月8日に公表した第98期第2四半期報告書(以下「対象者第2四半期報告書」といいます。)に記載された平成29年9月30日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式を含む対象者の発行している全ての対象者株式を公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者平成30年3月期第2四半期決算短信に記載された平成29年9月30日現在の発行済株式総数(53,171,286株)から、同日現在

対象者が保有する自己株式数（138,407株）を控除した株式数（53,032,879株）に係る議決権の数（530,328個）を分母として計算しております（なお、対象者の単元株式数は、100株です。）

（注4）「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（5）あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

（6）決済の方法

買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
カブドットコム証券株式会社（復代理人） 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

決済の開始日
平成29年12月21日（木曜日）

決済の方法
公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により行います。
買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

3．公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所
株式会社ジェイテクト
（大阪市中央区南船場三丁目5番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

4．公開買付け後の方針等
公開買付者が平成29年10月31日付で公表した「富士機工株式会社株式（証券コード：7260）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ございません。

・子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、平成 29 年 12 月 21 日（本公開買付け期間の決済の開始日）付で対象者は公開買付け者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

名 称	富士機工株式会社	
所 在 地	静岡県湖西市鷺津 2028 番地	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 村瀬 昇也	
事 業 内 容	1. 機械及び器具類の製造、加工及び修理並びに販売 2. 前号に附帯関連する事業	
資 本 金	5,985 百万円	
設 立 年 月 日	昭和 19 年 11 月 15 日	
大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 29 年 9 月 30 日現在)	株式会社ジェイテクト	33.40%
	株式会社タチエス	24.40%
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5.29%
	有限会社丸重田中商店	2.41%
	大和証券株式会社	2.13%
	株式会社清里中央オートキャンプ場	1.68%
	田中章吾	1.47%
	日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	0.98%
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	0.87%
	渡邊耕一	0.86%
公開買付け者と対象者の関係		
資 本 関 係	公開買付け者は、対象者の発行済株式総数の 33.40%に相当する対象者株式 17,760,000 株 (平成 29 年 9 月 30 日現在) を所有しております。	
人 的 関 係	本日現在、対象者の社外監査役 1 名は、公開買付け者の顧問を兼任しております。その他、対象者の取締役 3 名及び監査役 1 名が公開買付け者の出身者です。	
取 引 関 係	対象者は、公開買付け者に対し、自動車部品を販売しております。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、公開買付け者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。	

最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	富士機工株式会社（連結）		
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	39,000	37,368	41,033
連結総資産	78,829	76,059	78,750
1株当たり連結純資産(円)	592.35	592.83	662.35
連結売上高	107,054	104,313	112,765
連結営業利益	6,690	6,147	6,708
連結経常利益	7,532	6,609	7,245
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,937	4,079	4,271
1株当たり連結当期純利益(円)	93.09	76.93	80.54
1株当たり配当金(円)	5.00	6.00	7.00

(注) 上記資本金及び持株比率は、対象者第2四半期報告書と同様の記載としております。

3. 取得株式数・取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	17,760,000 株 (議決権の数：177,600 個) (議決権所有割合：33.49%)
取得株式数	32,625,113 株 (議決権の数：326,251 個) (議決権所有割合：61.52%) (取得価額：24,142,583,620 円)
異動後の所有株式数	50,385,113 株 (議決権の数：503,851 個) (議決権所有割合：95.01%)

(注1) 「議決権所有割合」の計算においては、対象者平成30年3月期第2四半期決算短信に記載された平成29年9月30日現在の発行済株式総数(53,171,286株)から、同日現在対象者が保有する自己株式数(138,407株)を控除した株式数(53,032,879株)に係る議決権の数(530,328個)を分母として計算しております(なお、対象者の単元株式数は、100株です。)

(注2) 「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程

平成29年12月21日(木曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 業績への影響の見通し

公開買付者が平成29年10月31日に公表しております平成30年3月期の連結業績予想においては、本公開買付けが与える影響を織り込んでおります。今後、業績予想の修正及び公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上